

## ■先週の市場の動き

日経平均株価は連日で史上最高値を更新。一時取引時間中に41,000円台に上昇。日米中銀の金融政策会合がハト派的なものとなり、国内では緩和的な金融環境状況が続くとの見方、米国では先行きの利下げ開始が意識された。円安・米ドル高の加速や米国株高が追い風となり、輸出関連や不動産株を中心に買いが広がった。

## ■株式市場



米国の主要3指数が連日で過去最高値を更新。FOMC(米連邦公開市場委員会)で政策金利見通しが据え置かれ、先行きの利下げ開始が意識された。半導体ほかハイテク株が堅調に推移。

## ■債券市場



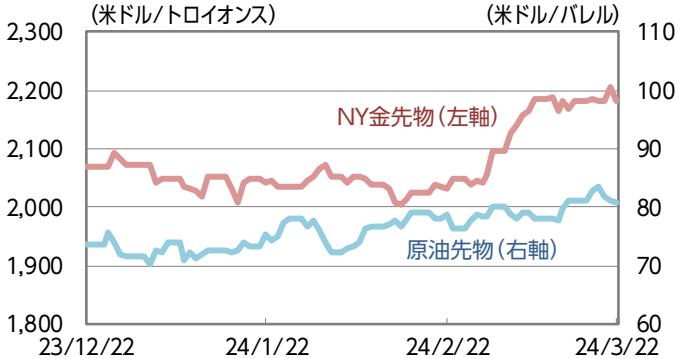
米国10年国債利回りは低下。米欧中銀の利下げ観測が強まることから買いが続いた。日本10年国債利回りは低下。日銀が利上げ後も緩和的な金融環境が継続すると示したことから買われた。

## ■REIT市場



国内は続伸。日銀の金融政策決定会合を受けて、当面は低金利の環境が続くとの見方から買い戻された。海外は反発。

## ■コモディティ市場



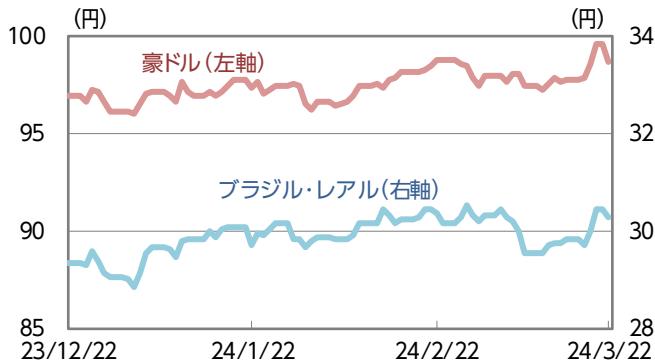
原油は反落。5ヶ月ぶりの高水準で推移していたことから利益確定売りが強まった。金は続落。米ドルが主要通貨に対して上昇した場面で売りが出た。

## ■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は続伸。日銀が緩和的な金融環境が継続すると示したことから、円売り・米ドル買いが加速。ユーロ/円も続伸。

## ■為替市場(豪ドル/円、ブラジル・レアル/円)



豪ドル/円、ブラジル・レアル/円ともに続伸。

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)



## ■主要指標の動き

	先週末	騰落率				先週末	変化率			
		3/22	1週間	1カ月			3/22	1週間	3カ月	
株式関連	日経平均株価	40,888.43	5.63%	4.58%	23.27%	米ドル	151.41	1.59%	0.58%	6.32%
	TOPIX	2,813.22	5.33%	5.73%	20.41%	ユーロ	163.67	0.84%	0.46%	4.35%
	JPX日経インデックス400	25,437.98	5.43%	5.70%	20.44%	英ポンド	190.77	0.50%	0.10%	5.49%
	米国 NYダウ	39,475.90	1.97%	1.04%	5.59%	豪ドル	98.66	0.91%	▲0.05%	1.84%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	5,234.18	2.29%	2.89%	10.09%	カナダ・ドル	111.32	1.15%	▲0.30%	3.63%
	米国 S&P500指数(円ベース、配当込み)	8,754.00	3.83%	3.61%	17.46%	ノルウェー・クローネ	14.07	0.27%	▲1.71%	0.88%
	米国 ナスダック総合指数	16,428.82	2.85%	2.41%	9.58%	ブラジル・レアル	30.29	1.50%	▲0.19%	3.32%
	英国 FTSE100	7,930.92	2.63%	3.21%	3.03%	香港ドル	19.36	1.60%	0.60%	6.20%
	ドイツ DAX	18,205.94	1.50%	4.81%	8.98%	シンガポール・ドル	112.23	0.71%	0.13%	4.31%
	香港 ハンセン指数	16,499.47	▲1.32%	▲1.45%	0.97%	中国・人民元	20.95	1.18%	▲0.07%	4.91%
債券関連	中国 上海総合	3,048.03	▲0.22%	2.00%	4.57%	インド・ルピー	1.81	0.90%	▲0.12%	5.90%
	インド S&P BSEセンセックス指数	72,831.94	0.26%	▲0.45%	2.43%	インドネシア・ルピア	0.96	0.41%	▲0.63%	4.33%
	ブラジル ボベスパ	127,027.10	0.23%	▲2.47%	▲4.31%	トルコ・リラ	4.72	1.90%	▲3.21%	▲3.09%
	日本10年国債利回り	0.740%	▲0.045	0.025	0.120	南アフリカ・ランド	7.96	0.27%	1.38%	3.16%
	米国10年国債利回り	4.198%	▲0.108	▲0.123	0.303	メキシコ・ペソ	9.03	1.26%	2.62%	7.60%
	ドイツ10年国債利回り	2.323%	▲0.119	▲0.117	0.344					
	米国ハイイールド債券	494.35	0.71%	1.09%	1.53%					
	東証REIT指数	1,817.17	5.41%	6.85%	1.53%					
	S&P先進国REIT指数	251.99	0.30%	▲0.18%	▲3.05%					
	S&P香港REIT指数	191.06	▲4.36%	▲9.08%	▲19.47%					
その他	S&PシンガポールREIT指数	267.27	1.05%	▲3.07%	▲9.19%					
	ブルームバーグ商品指数	98.70	▲0.49%	2.37%	▲0.65%					
	NY金先物	2,181.60	▲0.07%	7.43%	5.44%					
	アレリアンMLPインデックス	2,130.81	1.41%	2.88%	13.08%					

※先週末休場の市場は直近値

※国債の騰落率は利回りの変化幅

※米国ハイイールド債券はICE BofA US・ハイイールド・BB-B・インデックス

※東証REIT指数は配当なし

※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし

※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし

※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建値格

※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み

※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

## ■主要経済指標

### <国内>

コア機械受注(1月)	前月比▲1.7%。製造業が同▲13.2%。政府は基調判断を「弱含み」に下方修正。
訪日外客数(2月)	2月は278.8万人。2月として過去最高。うるう年で日数が1日多いことも影響。
貿易統計(2月)	赤字額は3,793億円、前年同月比で▲59.5%。市場予想上回る大幅な縮小。
全国消費者物価指数(2月)	生鮮食品を除くコア指数は前年同月比+2.8%。伸び率は4カ月ぶりに加速。

### <米国>

住宅着工件数(2月)	年率換算152.1万戸、前月比+10.7%。許可件数は同151.8万戸、同+1.9%。
中古住宅販売件数(2月)	年率換算438万戸、前月比+9.5%。1年ぶり高水準。住宅供給不足が緩和。
製造業PMI(購買担当者指数)(3月)	前月比+0.3ポイントの52.5。1年9カ月ぶりの高水準。生産と雇用が上昇。

### <欧州>

英国消費者物価指数(2月)	前年同月比+3.4%。2021年9月以来の低い伸び。コア指数は同+4.5%。
ユーロ圏総合PMI(3月)	前月から+0.7ポイントの49.9。サービス業が51.5に上昇、製造業は45.7に低下。
ドイツIfo企業景況感指数(3月)	前月から+2.1ポイントの87.8。期待指数が大幅に改善。

### <中国>

工業生産指数(1-2月)	前年同期比+7.0%。昨年12月の前年同月比+6.8%から伸びは加速。
小売売上高(1-2月)	前年同期比+5.5%。昨年12月の前年同月比+7.4%から伸びが減速。
固定資産投資(1-2月)	前年同期比+4.2%。市場予想(+3.2%)を上回る。

コア指数：食品、エネルギー、アルコール、たばこを除いた指数

## ■今後の焦点

### 【国内】

日付	イベント
3/25	日銀金融政策決定会合の議事要旨(1/22-23)
3/25	全国百貨店売上高(2月)
3/28	日銀金融政策決定会合の主な意見(3/18-19)
3/29	鉱工業生産指数(2月)
3/29	完全失業率(2月)
3/29	東京都区部消費者物価指数(3月)

### 【海外】

日付	イベント
3/25	米新築住宅販売件数(2月)
3/26	米耐久財受注額(2月)
3/26	米消費者信頼感指数(3月、米コンファレンス・ボード調べ)
3/29	米個人消費支出デフレーター(2月)
3/31	中国製造業PMI(2月、政府発表分)
3/31	中国非製造業PMI(2月、政府発表分)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

## [投資に関しての留意事項]

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(\*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(\*)監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指標に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指標の開発元もしくは公表元に帰属します。